

書評

ジェイムズ・フープス 著
小山 久美子 訳

『格差社会とアメリカン・ドリームの復活—歴史から見る企業の役割と民主主義』彩流社、2015年

本田 浩邦*

著者ジェイムズ・フープス (James Hoopes) はマサチューセッツにあるバブソン大学 (Babson College) の歴史学の教授で、企業倫理の専門家である。前著 *False Prophets: The Gurus Who Created Modern Management And Why Their Ideas Are Bad For Business Today*, Basic Books, 2003 (邦訳『経営理論 偽りの系譜—マネジメント思想の巨人たちの功罪』有賀裕子訳, 東洋経済新報社, 2006年) において著者は、テイラー以降の経営思想が、企業による労働者支配の本質を直視せず、「自由な個人」の連合という建国の理念あるいは民主的価値を否定する近代マネジメント理論の欺瞞を告発した。本書は、企業理論の変遷を軸にさらにその視野を広げて、アメリカが歩んできた複雑な経済史を丹念にひもとくものである。本章の主張は、評者なりに整理すれば次のとおりである。

(1) 19世紀以来のアメリカの歴史において、企業はしばしば市場の機能を侵害し、社会の民主的価値を損なった。

(2) 20世紀において、リベラル派は企業の

役割の評価を誤り、保守派は企業行動の弊害を無視する傾向があった。1950年代には、所得の底辺層が引き上げられ、アメリカン・ドリームが実現した。しかしその後、保守派による反労働攻勢、社会保障制度の破壊によってそれは崩れさった。

(3) 民主的価値のためには、良い企業には公共政策による支援を積極的に行うという「穏健な反企業主義」が必要である。ニューディールがもたらした労働規制はもはや十分な役割を果たしていない。新しい国際的企業規制による「アメリカン・ドリーム」の再生が期待される。

以下、各項でそれらの内容の紹介を行い、最後に若干のコメントを付したい。

(1) 「第Ⅰ部 コーポレート・アメリカン・ドリーム、絶頂期と起源」「第Ⅱ部 企業の失敗と政府の解決」では、アメリカ経済発展の初期にさかのぼって、企業と市場との関連を考察している。初めに、著者は、19世紀以来のアメリカの歴史をふり返り、第2四半世紀までのアメリカがきわめて慎重に企業活動の範囲を公共目的に限定した社会であったことを説明している。「19世紀初頭、アメリカの立法は会社設立許可状を主に有料道路や橋の建設といった公共目的事業に付与していた」(p. 29)。ところがこうした事情は鉄道の時代、すなわち独占の時代の到来とともに一変する。「企業が公共目的から民間利益へと移行した決定的要因は、19世紀第2四半世紀の鉄道建設の到来であった。もし鉄道が数年早く建設されていたら、おそらく州所有の企業となっただろうし、アメリカは良かれ悪しかれ、より州権国家に発展し、企業経済的要素は少なかっただろう。だが19世紀の最

*本田 浩邦 (Hirokuni HONDA): 1961年生まれ。獨協大学経済学部教授。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学修士。「社会保障制度—年金・医療・貧困対策プログラム」中本悟、宮崎礼二編『現代アメリカ経済分析—理論・歴史・政策』日本評論社、2013年所収など。

初の四半世紀で、一部の州政府は多くの納税金を公的資金による運河や有料道路の相次ぐ建設で失った。州の資金は大きく枯渇したため、アメリカの鉄道は法人企業により建設された」(p. 33)。

1890年にシャーマン反トラスト法が制定され、1911年にはスタンダードオイルが解体される。こうした政府による独占規制の動きを背景に、企業理論、経営学の諸学説は企業の性質を解明し、労使関係のあり方を規律するものとして登場した。ロナルド・コースの論文「企業の本質」(1937年)は、経営者の判断による効率性が市場の効率性を上回るという考え方を示したものであった。これは著者によれば、企業と市場との関係を保守的な方向へと根本的に変え、市場の効率性を企業が侵害する事実を目をふさぐ結果に導いた。

企業合理性が市場の効率性を低めたことの端的な事例として、著者は、30年代の大恐慌の進化の過程をとりあげる。そこで、市場下落を予想したGMやGEといった大企業は、生産、人員、購買を減らし、結果的に消費者の購買力を減少させることによって大恐慌を悪化させた。(p. 53)

こうした大恐慌に際してとられたローズヴェルト政権の政策は、パルクやヒュー・ジョンソンの起用に見られるように、企業を規制するよりも、むしろ企業に裁量権を与えるものであったと著者は見る。結果、価格は賃金の上昇を上回り、景気回復はいつそう妨げられた。(p. 55-59)

(2)「第三部 企業の反撃」「第四部 経営者のマナーとは」「第五部 再び荒野に立った企業」「第六部 リーダーシップ」は、第二次世界大戦後の企業と市場の相克、相貌の変化を踏づけている。

内容を細かく紹介することはできないが、著

者が、戦後初期における企業把握の例としてリースマン、ベル、ガルブレイス、ミルズを挙げているところなどはとくに興味深いところといえる。リースマンは、自動機械が肉体労働に徐々に取って代わっているため、他人志向型の人々が企業から離れて自律性を発揮し得るレジャー社会到来の可能性があるかと捉えた。(p. 112) ガルブレイスとベルは、企業の影響力をある程度認めつつ、古典的な階級闘争に疑問を差し挟んだ。これに対して、ミルズは、企業はその本質がいかにその広報活動による心理的操作によって隠されていようとも、あくまで富裕層に奉仕するとの見方を保持した。筆者によるアメリカのリベラリズムに対する批判は、こうした企業の本質に対する認識と関連し、リベラル派が企業の役割を適切に評価せず、社会問題の是正を政府の領域にのみ求めたことにあるという。

リベラル派は政府を公共目的で活用することによって企業行動を抑制しようとする戦略をとったが、それは壁にぶつかった。著者によれば、「アメリカのリベラルは、自分たちが侮辱した企業生活の想定上の強みに、文化的、政治的な自信をおいていた。企業組織においてアメリカは優位といわれており、その優位により経済的成功は多かれ少なかれ保障されていたが、アメリカ人はその成功を以前のように夢見ることはますますなくなった。代わりに夢想は、より高い教育、純粋科学、文化的高揚、公民権、社会正義においてアメリカン・ドリームのリベラル版を実現すべく、政府と公共の領域へ向かうと予測された。だが中産階級は経済的機会の減少に直面して、企業への関心を寄せずにアメリカン・ドリームを進めるリベラルの願望に我慢を失った。ジョンソン大統領の反貧困の偉大な社会プログラムの一部は、もう10年、20年健闘した。だが、多くのアメリカ人はそれらのプログラムを軽蔑するようになり、アメリカが偉大な社会を夢見るのではなく、経済的な競争力を取

り戻してほしいと望んだ」(p. 148)。

そうした保守とリベラルの対比を踏まえ、著者は、リベラル派が十分に理解していなかった、企業への依存とその行動に対する規制の微妙なバランスの重要性を次のように指摘している。「仮に結果は変わらなかったとしても、よりよいアメリカン・ドリームが、なくてはならない重要な企業セクターにいかに依存しているかをリベラルは認める必要があったろう。リベラルは企業生活にそっぽを向く代わりに、社会批判を行う使命を持つ一員として、ビジネス企業を理解し、改善する仕事を引き受ける必要があっただろうし、コーポレート・アメリカを競争的にしておくために動くという何らかの責任を引き受ける必要があっただろう」(p. 141)。

レーガンからブッシュ・ジュニアおよび現在までは、「アメリカン・ドリーム」が「ナイトメア」(悪夢)へと変貌する時代である。「アメリカン・ドリーム」は、レーガン政権の労働規制緩和策と国際競争のもとで苦境に立たされた。こうした時代の企業観を表した保守派の代表が、サプライサイド経済学であった。しかし、既存の製造業部門で減少する雇用をハイテク部門で回復できるといったジョージ・ギルダーらサプライサイダーの主張は実現しなかった。ハイテク部門の雇用は伸びず、大企業も中間層を置き去りにし始めた。(p. 197)

適切な規制がなされない企業行動の不安定性や弊害はブッシュ・ジュニアの時代に頂点に達した。ブッシュ政権は、「サーベンス・オクスリー法」でストックオプションの費用計上化を認め、「オーナーシップ社会」と称して、低所得層の市民保有を彼らの借入れ能力を超えて行えるようにした(p. 213)。周知のように、この政策は、金融緩和と相まって、余裕のない人々に住宅所有を拓げるリスクを増幅させた。たしかに、アメリカン・ドリームが、工場労働者のための中産階級の賃金に依拠していたとき、

住宅所有を促すのは良い公共政策だった。しかし現在では、多くの賃金住宅市場のための支援を提供する政府の政策の方が理に適っている。ブッシュの時代の住宅政策は今日なおも続く破壊的な経済的影響を残した。(p. 221)

(3)「第Ⅶ部 企業家精神」では今後の展望に触れている。現在の景気が回復すれば、その後はどうなるだろうか。「アメリカン・ドリーム」が復活するか、それともそれは単なる「企業家のドリーム」なのか。著者は、その帰趨がリベラル派の認識と行動にかかっているのだと考えている。その際の重要な概念を著者は、「穏健な反企業主義」と呼ぶ。その意味するところは、企業の有用性を過不足なく、正当に評価したうえでの「反企業主義」であり、「警戒しつつ、企業の力と共存する生活への正しいアプローチ」である。「健全なビジネス環境を支援する公共政策を支援し、良い企業を後押しする」とも述べている。さらにいえば、著者の求めるものは、社会保障制度の強化と、起業家精神が一般国民にも広く行き渡った自由な市場経済社会である。後者は具体的には、「マーケティングなどにおけるコーチングや、地元の政府、コミュニティ・センター、非営利組織などにより提供される、多くの自営のアメリカ人は、家を修理したり、他の役に立つサービスを提供したりすること」だという。(p. 222)

最後に、本書の意義を明らかにし、コメントとしていくつかのことを記したい。第1に、アメリカン・ドリームの復活とそのグローバル化を促す状況をつくり出すためには、企業が社会的責任を適切に果たすよう仕向ける市民の企業規制が必要であるというのが本書のポイントである。視野を経営学や経済学に限ることなく、社会科学、社会学の全般に拡げ、しかもそれらをうまく関連させていて、「市場と企業」とい

う一つのフレームに収めている。類書において「国家と市場」「社会と経済」など対比のさせ方が様々あるが、それらは微妙に分析者の経済観を反映している。「市場」を侵害する「企業」から「市場」の公正を擁護するという著者の立場は、新自由主義が市場を破壊したこの数十年間の経緯から見れば、そのカウンターとして現れたものとして理解することができる。しかし、著者は19世紀中盤までのアメリカの市場経済を、民主主義と公正の揺籃であったかのように描いているが、そうした理念型（モデル）が果たして想定可能かという問題は、本書が突きつけるもっとも大きなクエスチョンではないだろうか。たしかに最近のアメリカ経済史の研究には、独占形成以前にアメリカにおいていかに企業規制が強かったかという主題のものが多く見られる。しかしもう一方で、その特徴がヨーロッパ以上に短期間で市場経済化が行われ、慢性的に労働力不足に悩まされたアメリカ経済の特殊事情によることも認める必要がある。必ずしも現状を批判する参照軸として古き良きアメリカ市場を措定する必要はないのではないかという印象をもった。

第2に、歴史家としての教育を受けたリベラルアーツの研究者であるという著者の立場を反映してか、本書は、経営学的な、企業の内部組織に関する細かな知見を記述するというよりも、むしろ、より大きな経済の歴史的発展における企業の社会的役割に焦点が当てられている。著者は、「人文学者と社会学者のビジネススクールへの流入は、最終的には1990年代に『批判的経営学研究』のための有用な新動向に繋がった」（p. 177）とも述べている。強力な労働組合が存在しないいま、現代における企業の社会的役割を冷静に見つめ、アメリカの経済発展に大きく作用した経営学説の歴史的系譜を史実を通じてまさに「批判的」に解き明かした点に本書の意義がある。メイヨー、サイモン、ジェンセン

など著名な理論家のみならず、レミュエル・ポルウェア、ヘンリー・ハズリットなどあまり知られていない経営学説も取り上げられている。ガルブレイスの反企業主義について、1960年代末の急進派の若者であった著者らにとりあまりにも穏健であったというエピソードの紹介などは歴史的な証言として貴重である。現代の諸理論の時代的背景を詳述し、それらの位置を明確にしている。ただ、難点をあげるとすれば、個々の経営学説の概略が把握しにくく、断片的な評価、しかも否定的評価に終始しがちのように思われる。前著と合わせて理解すべきかもしれないが、一般読者としては、残念なところである。

第3には、将来を現状からの延長として運命論的に描き、悲観視するのではなく、企業規制の可能性を柔軟に捉え、社会保障制度の再建、企業規制の新しいあり方に進もうとする意欲が示されている。ここが本書のもっとも重要な点といえよう。リベラル派の言説、とりわけビジネスの分野においてこうした視点はほとんど姿を見せない。伝統的な経営学説ですら、最近のビジネススクールでは学ばれていないという話しも聞く。そうした思潮において挿話と批判的精神に満ちた本書は、初学者のみならず、専門家にとっても有益であるといえる。